



感染対策を万全に満員となった会場で熱心に聞き入る参加者の皆さん

全国一律最賃制を 地場産業の支援と 東京地本70周年記念「最賃



全労連の中小企業政策を発表する衛藤さん

任で最賃額引き上げの直接補償をすべき。それを明記した法改正をまず行う。その上で全国一律最賃制を法制化し、数年かけて東京の水準に引き上げる。長いスパンの闘いとなる」と全国一律最賃制法制化への道筋

最賃1500円ストライキと 法改正の討議をスタート！ 22春闘討論集会第1回



法会労・伊藤さん



民法労・板井さん



文祥堂労組・島田さんと石田さん



PUC分会・角井さん

22春闘討論集会第1回を12月4日浅草橋区民館で開催しました。秋年闘争で明らかになった職場や業界の矛盾は、長年のベアゼロと最賃据え置きによる日本の労働者全体の貧困化に原因があります。22春闘では「命を守る政治」と「大幅賃上げの社会基盤」としての全国一律1500円の最賃「企業内最賃」初任給25万円をストライキを掲げて闘う方針を提起。率直な意見交換が行われました。

テコに、中小零細・地方・ 公正取引が実現する社会を シンポジウム」140名の参加で成功！

あいさつする自民党最賃議員連盟事務局長の務台議員↓



共産党政策局長の田村議員↑

年以降、賃金と国民の所得は低下しつづけてきました。今やOECD35カ国中22位の賃金まで低下し、最低賃金は韓国より低い状態です。
争議で広がる共同
労働運動は連合と大企業の協調路線により、春闘は



中村弁護士が全国最賃不可欠の基調講演

21年末の12月18日、全労連会館ホールで開催された「最賃シンポジウム」は、東京地本70周年記念事業として取り組まれ「労研」主催、全労連、東京地評、官民共同実行委員会が共催しました。

開会あいさつで米田貢中央大学教授は「日本の経済停滞は、労働者の賃金を切り下げ続けたことに原因がある」と指摘。最低賃金引き上げに伴う中小企業支援、普通に働いたら普通に暮らせる賃金について議論しようと呼びかけました。黒田兼一明治大学名誉教授



立派な中小企業経営者の山田さんから提起した山田さん

基調講演の日弁連貧困問題対策本部で活動する中村和雄弁護士は、「韓国の最賃は週休手当を含めると日本を上回っており、政府は社会保険料減免など中小企業支援策を打ち出している」と指摘しました。



かわらぬ全国どこの生計費は、東京地評・白滝さん

放棄された状態で、国民春闘での孤軍奮闘という状態にありますが、「野党と国民の共同」「労働者と国民の生活向上の中軸としての全国一律最賃制要求」などの闘いは前進。その中で迎える22春闘となっている。職場・地域でも、未組



行う問題提起の最賃法改正の白滝さん

中小企業家同友会経営労働委員会副委員長を務める山田茂・山田製作所会長は、「我社は最賃1500円で1100万円の赤字になる。しかし、否定するのはなく目指していくべきだ」と強調。「法人税減税では赤字の中小企業に恩恵はない。社会保険負担に直接支援を期待したい」と述べました。

調査で時給1600円、1700円が必要だと報告。「青年時代に人間らしく暮らせる人生をスタートすることは重要だ。家族をつくって働き続けるには賃上げが不可欠だ」と訴えました。

に流れている中で22春闘であることに確信をもちましょう。
労働組合が「生活保護の統一戦線」づくりの担い手となることで事態を打開し得ることを皆で確認し、22春闘の構えとしましょう。

を示すと共に、国が中小企業の公正競争条件確保の責任を果たすことを強調しました。
全労連の衛藤浩司常任幹事は、「最賃引き上げ助成金2.7兆円、社会保険料減免4兆円が必要だ」など全労連の中小企業支援の提



農民連・真鳥さん

言を報告しました。農民連の真嶋良孝常任委員は「賃下げと米価や農産物価格暴落の負の連鎖を止めるためにも最賃引き上げを」と期待を会場から表明しました。
自民党最賃議員連
共産党・社民党
立憲民主・れいわから
挨拶とメッセージ
政闘あいさつもたくさん寄せられました。日本共産党の田村智子副委員長は、「最賃引き上げとセツトで中小企業を支援し、大企業の内留保を還元させるべきだ」と強調。自民党最賃議員連の務台俊介衆院議員は、「最賃引き上げの環境整備のための政策を議論し、動きを加速したい」と述べました。開催前に記者会見を開催する中で、IWJが記者会見から生配信を行ない、当日もライブ配信が行われました。ZOOM参加も各方面の活動家や研究者が視聴し、会場の全労連会館の大ホールは満席となり大きく成功しました。